

吹田市商工業振興対策協議会 議事録

- 1 開催日 令和7年8月5日（火）
- 2 開催時間 午後3時から午後5時まで
- 3 開催場所 吹田市役所 中層棟4階 第3委員会室
- 4 出席委員 太田会長、鷺副会長、森山委員、紙谷委員、山口委員、高田委員
足立委員、松下委員
- 5 欠席委員 布施委員、西田委員、坂手委員
- 6 出席職員 脇寺部長、萩原次長、大音参事、村澤参事、大村主幹、松藤主査、田中主任
廣森係員
- 7 公開・非公開の別 公開
- 8 傍聴者 なし
- 9 配付資料（事前送付）
 - （1）次 第
 - （2）資 料 集
 - 資料番号1-1 産業競争力強化法に基づく吹田市創業支援等事業計画（令和元年度（2019年度）～令和7年度（2025年度））について
 - 資料番号1-2 吹田市創業支援等事業による創業者数（令和6年度）
 - 資料番号2 新規・拡充・廃止を検討している取組（案）

10 会議内容（発言要旨）

＜案件（1）創業支援等事業計画に係る令和6年度事業実績について＞
事務局から内容説明の後、次の意見、質疑がありました。

（委員） 目標を上回っていることは素晴らしいと思います。創業者数が大幅に上回っているのはそもそも目標が低すぎたのか、何か特別な事情があったのか、客観的な評価として何かありますでしょうか。

（事務局） 目標については過去のデータを基に作成をしております。実績については国への実績報告

同様、延べ人数での御報告です。目標値が低すぎた、高すぎたかどうかは現時点では検証しておりません。今後、令和8年度以降の計画を検討する際、目標値についても考えたいと思います。

(副会長) 支援体制の全体像にすいた経営革新支援センターが中央にありますが、知らなかったのでホームページを確認しました。すごくシンプルなホームページに経営相談員が常駐で1名配置されていると記載がありました。専門家派遣事業の実績は0件ですが、常駐されている相談員さんの実績はどこで位置づけられるのでしょうか。

(事務局) すいた経営革新支援センターは吹田商工会議所の中にあります。実績の報告では相談支援事業の件数に含まれております。専門家派遣は創業塾等を受講できなかった場合の補講として位置づけられているもので今回は補講の必要がなく、件数が0件となっています。

(委員) 特定創業支援事業を受講した証明書を取得するには創業塾と女性創業塾を受講する必要がありますが、開催時期が9月頃であるため、時期がずれると他市で取得するとの声もあります。国の要件に沿う必要があるため、難しい部分も多いと思いますが、受講しやすくなるよう、令和8年度以降の計画を考える際には検討しても良いかなと思います。

<案件(2) 新規・拡充・廃止を検討している取組(案)について>

事務局から資料説明の後、次の意見、質疑がありました。

(委員) 多くの事業者がデジタルの必要性を感じていません。危機感すらありません。市がデジタル化支援を実施することは重要だと思います。
ホームページ補助金については、ホームページにこだわらず、販路拡大をどうするかということを検討していただければと思います。
商業の活性化に向けて、商店街に限らず、NPOなどにも補助して欲しいと思います。

(委員) デジタル化について、若手はわかっているかもしれませんが、一般のアナログでしかやっていない人はどこまでがデジタル化なのかわからないと思います。その目線にたってデジタル化支援を考えていただきたいと思います。
また、単に補助をするだけでなく、商工会議所主催の販路開拓のセミナーを受けた場合には補助するとか何か付け加えたら良いと思いました。

(委員) デジタル化についてはやってみれば便利なことも多いです。社内に普及しようとしたのですが、最初は怖いものとして認識され、なかなか取り組んでくれませんでした。他人が使用している効果が目に見えてくると積極的に取り組んでくれています。

(会長) デジタル化支援は難易度も金額も幅広いと思います。IT導入補助金は金額も大きいですが申請の難易度も高いと感じます。市の補助金は小規模事業者が誰かに相談をしながら申請が

できる難易度にする必要があると思います。また、使い方がわからないと思うので、使い方を教えるところもセットだと良いと思いました。

< 3 情報共有 >

(委員) 中小企業の相談は意外と税理士や金融機関で止まっていることが多い印象です。市は相談窓口があることを知らせる必要があるのではないのでしょうか。

(委員) 物価高騰、原材料不足、人手不足にメンタル的に慣れつつあります。付加価値をしっかりとつけないと生き残ることができない厳しい時代になっていると感じます。

(委員) 今後国が5年間で20兆円かけてインフラ整備をするとの話もありますが、市だけでは難しく、官民連携の必要があると思います。中小の地元企業が参加できるよう、市と官民連携の話をしていますが、検討を進めていただきたいと思います。

(事務局) 担当所管から今年度中の会議開催に向けて、内部調整中と聞いています。また、ご連絡をさせていただきます。

(委員) ビジョンを作成していますが、多くの人に知ってもらわないと意味がないと思います。市には最初にまず相談に行くところになって欲しいと思います。また、補助金の申請をLINE等オンラインで完結できるのが願望です。

(委員) 施策を制度設計するにあたって、現状の把握と課題認識がずれると意味がないものになります。1,000件のアンケートより、5人の成功者に話を聞く方が絶対に良いと思います。

(委員) コンサルタントが考えることは間違っていないが、腑に落ちにくいこともあります。実体験をもとに施策検討していただければ、腑に落ちやすいです。

(事務局) 企業訪問を実施し、できる限り、現場の声を聞き施策立案をしていきたいと考えておりますし、この場で皆様から現場の意見をいただければと考えております。

(副会長) 施策は事業主に伝わらないと意味がありません。創業計画の全体図はわかりやすかった。ネット検索はみんなできるので、パッと見てわかるモノがあれば事業者はわかると思います。ホームページはどうしても縦に見ていかないといけないので、横で見ることが出来る何かがあると良いと思いました。